

ChatGPT に聞いてみた

「談合の解釈で同業者間(東京の高級ホテル)の価格の情報交換が価格カルテルと判断された、EU で廃車処理に関わる問題で自動車メーカー15 社が情報交換をしていた事でカルテルと判断され制裁金を命じた、ここに参加していたメルセデスベンツが通報したと事は情報交換もカルテルの自覚があったと認めてる証拠、業界団体は諸刃の剣になる、と思うがどう思う」

ChatGPT:

おっしゃる通り、「情報交換」が談合(カルテル)とみなされる可能性があることは、近年の国内外の事例からも明白です。特に以下の3点が重要です:

① 情報交換＝カルテルの一形態とされるリスク

たとえ価格そのものの取り決めがなくても、競争に影響を与える情報(価格、販売方針、生産計画など)を継続的に共有している場合は、当局(公正取引委員会や欧州委員会など)から「暗黙の共謀(tacit collusion)」とみなされる可能性があります。

東京の高級ホテル間の事例では、特に以下のような点が問題視されたと考えられます:

- 実際の価格(あるいは割引率)を共有していた
- それにより価格が類似の水準で推移していた(競争が抑制された)
- 「業界の慣習」や「品質維持」を名目にしていたが、実質的に価格決定の自由が失われていた

② EU の自動車メーカーの事例: 情報交換の「意図」と「頻度」が焦点

EU での廃車に関連した自動車メーカー15 社の情報交換も、「環境基準」や「部品の処理方法」といった表向きのテーマがあったものの、

- 情報交換の中身が今後の技術開発の方針、コスト見通し、導入時期など「競争条件」に関わる内容だった
- 実際に開発の遅延やコスト抑制などで“競争が抑制された”実害があった
- メルセデス・ベンツが**リニエンツ制度(違反を通報すれば制裁が軽減または免除される)**を利用して報告していたことが決定的証拠となった

→ つまり、「自発的通報」＝カルテルへの自覚があった、と当局が判断する根拠になった。

③ 業界団体のリスク: 正義か諸刃の剣か

業界団体があると、以下のメリットがあります:

- 共通の課題を協議できる
- 規制への対応を共同で行える
- 中小企業への支援がしやすい

しかしその一方で、

- 会員間での「過剰な情報共有」が不正競争とされるリスク
- 会合記録やメールのやり取りが証拠として残りやすい
- 事務局や幹事会社が責任を問われる可能性

→「透明性のある情報管理ルール」「会合内容の事前審査」など、法令順守（コンプライアンス）体制を徹底しない限り、業界団体は逆にリスクのハブになり得るというのはご指摘の通りです。

結論：情報交換のリスクは過去より遥かに高まっている

✓ 情報交換＝即カルテルではない

✕ だが、「競争条件」に影響を及ぼす情報を、継続的・組織的に交換すればアウト

その意味で、「業界団体や業界会合は諸刃の剣」という認識は非常に妥当で、今後の企業経営や法務戦略でもますます重要になっていく観点です。